

四半期報告書

(第35期第2四半期)

株式会社ジョイフル

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 児玉 幸子
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 初田 誠二
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 小野 哲矢
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高 (千円)	28,961,494	14,589,476	61,961,829
経常利益 (千円)	379,125	335,943	456,285
四半期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	330,500	270,877	△455,664
純資産額 (千円)	—	11,142,326	11,104,142
総資産額 (千円)	—	31,853,265	33,974,995
1株当たり純資産額 (円)	—	378.87	377.57
1株当たり四半期 純利益又は当期純損失 (△) (円)	11.24	9.21	△15.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	35.0	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,120,769	—	889,404
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,532	—	△1,050,315
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,933,286	—	404,452
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	2,917,434	3,304,487
従業員数 (名)	—	1,363	1,398

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第34期は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、また、第35期第2四半期連結累計期間及び第35期第2四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社である上海巧芸府餐飲有限公司については、平成21年5月末をもって営業休止しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,363(6,867)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,346(6,865)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)
ハンバーグ	493,238
ソース	118,926
その他	63,404
合計	675,569

(注) 上記金額は、製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における直営ジョイフル事業の料理メニュー区分別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	構成比(%)
グリル	2,957,107	20.9
ライトミール	3,335,148	23.6
定食	3,392,421	24.0
モーニング	523,103	3.7
喫茶・酒類	3,225,544	22.8
その他	728,066	5.0
合計	14,161,391	100.0

(注) 1 上記メニュー区分は、提出会社である当社の店舗グランドメニューの区分による表記となっております。

2 上記以外の販売実績は下記のとおりであります。

- ①直営ジョイフル以外の直営レストランの販売等 (当第2四半期連結会計期間 55,323千円)
- ②フランチャイズに販売している食材売上 (当第2四半期連結会計期間 316,931千円)
- ③フランチャイズからのロイヤリティ収入 (当第2四半期連結会計期間 50,865千円)
- ④保険の販売等 (当第2四半期連結会計期間 4,964千円)

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業運営等に関するリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載する将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、米国の金融システム不安から端を発した世界的な景気後退の煽りを受け大幅に悪化したものの、政府による経済対策や輸出及び生産の持ち直しから徐々に下げ止まりの兆しが見えてくる状況で推移いたしました。

一方、当業界においては、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費は低調に推移するなど、一段と厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は商品施策としては、昨年から実施した人気商品の100円引き企画の継続に加え、5月にはモーニング・ランチメニューのリニューアル、6月にはスタミナフェアやグラントメニューの改定を行うなど、商品力の強化に努めてまいりました。

また営業施策では、QSC（良い品質・良いサービス・清潔な環境）の改善を図るとともに、既存店舗のリフレッシュの実施やジョイ友キャンペーンとして15%割引券の配布を行うなど、既存店の客数増に取り組んで参りました。

その結果、客数は5月、6月に既存店前年比で100%を超えるなど回復の兆しが見えてきたものの、客単価が前年度を下回って推移したため、当第2四半期連結会計期間における売上高は145億8千9百万円、営業利益は3億6千5百万円、経常利益は3億3千5百万円、四半期純利益は2億7千万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、6月にFC1店舗の出店を、5月に国内・国外でそれぞれ直営1店舗の退店を行ったことから、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は707店舗（直営663店舗、FC44店舗）となりました。

また、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社と、中華人民共和国上海市にてファミリーレストラン事業を行う海外子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は318億5千3百万円となり、前期末比21億2千1百万円の減少となりました。

流動資産は68億4千8百万円となり、前期末比13億9千3百万円の減少となりました。これは主に現預金の減少11億5千6百万円によるものです。固定資産は250億5百万円となり、前期末比7億2千8百万円の減少となりました。これは主に減価償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少5億5千4百万円によるものです。

流動負債は97億3千8百万円と前期末比7億2百万円の減少となりました。これは主に買掛金の減少9億9千4百万円によるものです。固定負債は109億7千2百万円となり、前期末比14億5千7百万円の減少となりました。これは主に長期借入金及び社債の減少12億5千2百万円によるものです。

純資産は111億4千2百万円となり、前期末比3千8百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加3千6百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億1千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億3百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億8千1百万円、減価償却費3億4千7百万円、未払費用の増加額6億3千5百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額6億4千万円、賞与引当金の減少額3億3千3百万円、前払費用の増加額1億6千5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億1千万円となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入5億円、定期預金の預入による支出15億円、有価証券の取得による支出2億円、有形及び無形固定資産の取得による支出2億3千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億1千8百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出7億5千3百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

①提出会社並びに国内子会社

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

②在外子会社

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	31,931,900	31,931,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	31,931,900	—	1,596,595	—	2,390,432

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジョイ開発有限会社	大分県大分市西鶴崎1丁目7-17	9,673	30.29
穴見 陽一	大分県大分市	1,589	4.97
穴見 賢一	大分県大分市	1,587	4.97
アナミアセット有限会社	大分県大分市中島西2丁目3-10	1,460	4.57
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	906	2.83
ジョイフル従業員持株会	大分県大分市三川新町1丁目1-45	695	2.17
プロスペクト・ジャパン・フ アンド・リミテッド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT. LES BANQUES. ST. PETER PORT. GUERNSEY CHANNEL ISLANDS. U. K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	686	2.14
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.12
穴見 加代	大分県大分市	460	1.44
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	440	1.37
計	—	18,177	56.92

(注) 上記の他、当社所有の自己株式が2,522千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.89%)あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,522,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,399,600	293,996	—
単元未満株式	普通株式 10,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,931,900	—	—
総株主の議決権	—	293,996	—

- (注) 1. 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が40株含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町1 丁目1-45	2,522,300	—	2,522,300	7.89
計	—	2,522,300	—	2,522,300	7.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	579	531	519	549	598	610
最低(円)	530	470	459	509	530	550

(注) 株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツに名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,167,434	5,324,391
売掛金	128,944	154,235
有価証券	450,000	330,096
商品及び製品	160,457	238,560
原材料及び貯蔵品	792,863	1,147,796
その他	1,152,702	1,050,841
貸倒引当金	△4,157	△4,448
流動資産合計	6,848,245	8,241,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 9,763,304	※1 10,289,413
機械装置及び運搬具（純額）	※1 389,328	※1 371,752
工具、器具及び備品（純額）	※1 730,702	※1 703,685
土地	8,523,024	8,523,024
その他（純額）	※1 5,968	78,508
有形固定資産合計	19,412,329	19,966,384
無形固定資産	106,280	96,063
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,354,425	3,401,215
その他	2,131,984	2,269,857
投資その他の資産合計	5,486,410	5,671,073
固定資産合計	25,005,020	25,733,521
資産合計	31,853,265	33,974,995
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,750,512	3,745,291
1年内返済予定の長期借入金	2,404,700	2,791,812
1年内償還予定の社債	230,000	230,000
未払法人税等	139,230	173,624
賞与引当金	115,079	115,438
その他	4,099,067	3,384,572
流動負債合計	9,738,590	10,440,739
固定負債		
社債	940,000	1,055,000
長期借入金	9,021,850	10,159,200
退職給付引当金	393,185	378,408
役員退職慰労引当金	25,107	63,303
その他	592,206	774,202

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
固定負債合計	10,972,349	12,430,113
負債合計	20,710,939	22,870,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金	2,390,432	2,390,432
利益剰余金	10,947,850	10,911,446
自己株式	△3,770,662	△3,770,582
株主資本合計	11,164,215	11,127,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,727	5,500
為替換算調整勘定	△25,616	△29,249
評価・換算差額等合計	△21,888	△23,749
純資産合計	11,142,326	11,104,142
負債純資産合計	31,853,265	33,974,995

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	28,961,494
売上原価	10,437,293
売上総利益	18,524,200
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	9,863,601
賞与引当金繰入額	112,133
退職給付費用	68,900
その他	8,050,250
販売費及び一般管理費合計	18,094,885
営業利益	429,315
営業外収益	
受取利息	13,525
不動産賃貸収入	24,734
為替差益	8,380
その他	24,785
営業外収益合計	71,426
営業外費用	
支払利息	85,847
不動産賃貸原価	31,500
その他	4,267
営業外費用合計	121,615
経常利益	379,125
特別利益	
貸倒引当金戻入額	291
役員退職慰労引当金戻入額	845
固定資産売却益	848
地役権設定益	12,328
事業税還付金	15,983
特別利益合計	30,296
特別損失	
固定資産売却損	8,102
固定資産除却損	35,553
減損損失	130,187
役員退職慰労金	37,787
店舗閉鎖損失	1,537
賃貸借契約解約損	16,264
訴訟和解金	1,261
特別損失合計	230,694
税金等調整前四半期純利益	178,728
法人税、住民税及び事業税	74,195

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△343,689
法人税等調整額	117,721
法人税等合計	△151,772
四半期純利益	330,500

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	14,589,476
売上原価	5,209,906
売上総利益	9,379,570
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	4,830,390
賞与引当金繰入額	112,133
退職給付費用	34,393
役員退職慰労引当金繰入額	△5,090
その他	4,042,587
販売費及び一般管理費合計	9,014,414
営業利益	365,155
営業外収益	
受取利息	6,175
不動産賃貸収入	12,791
その他	15,261
営業外収益合計	34,228
営業外費用	
支払利息	41,052
不動産賃貸原価	16,160
為替差損	4,498
その他	1,728
営業外費用合計	63,440
経常利益	335,943
特別利益	
貸倒引当金戻入額	△438
役員退職慰労引当金戻入額	845
固定資産売却益	848
地役権設定益	12,328
事業税還付金	974
特別利益合計	14,557
特別損失	
固定資産売却損	△79
固定資産除却損	13,632
減損損失	△983
役員退職慰労金	37,787
店舗閉鎖損失	1,537
賃貸借契約解約損	16,264
訴訟和解金	1,261
特別損失合計	69,421
税金等調整前四半期純利益	281,079

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

法人税、住民税及び事業税	△134,393
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△50,210
法人税等調整額	194,806
法人税等合計	10,202
四半期純利益	270,877

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		178,728
減価償却費		685,790
減損損失		130,187
受取利息及び受取配当金		△13,701
支払利息		85,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)		433,167
前払費用の増減額 (△は増加)		△177,483
仕入債務の増減額 (△は減少)		△994,923
未払費用の増減額 (△は減少)		528,880
その他		74,832
小計		931,326
利息及び配当金の受取額		20,545
利息の支払額		△89,572
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		258,470
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,120,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△1,500,000
定期預金の払戻による収入		2,050,000
有価証券の取得による支出		△200,000
有価証券の償還による収入		300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出		△277,839
その他		48,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		420,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△1,524,462
社債の償還による支出		△115,000
自己株式の取得による支出		△79
配当金の支払額		△293,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,933,286
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△387,053
現金及び現金同等物の期首残高		3,304,487
現金及び現金同等物の四半期末残高		※1 2,917,434

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
<p>会計処理の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）」が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
<p>1 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>減価償却の方法として定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>2 経過勘定項目の算定方法</p> <p>固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,506,622千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,185,731千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 4,167,434千円
有価証券 450,000千円
預入期間が3か月超の定期預金 Δ 1,500,000千円
投資期間が3か月超の有価証券 Δ 200,000千円
2,917,434千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,931,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,522,340

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	294,097	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月10日 取締役会	普通株式	294,095	10	平成21年6月30日	平成21年9月15日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
378.87円	377.57円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,142,326	11,104,142
普通株式に係る純資産額(千円)	11,142,326	11,104,142
普通株式の発行済株式数(株)	31,931,900	31,931,900
普通株式の自己株式数(株)	2,522,340	2,522,174
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	29,409,560	29,409,726

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 11.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり四半期純利益 9.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	330,500	270,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	330,500	270,877
普通株式の期中平均株式数(株)	29,409,621	29,409,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年8月10日開催の取締役会において、第35期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 294,095千円

(2) 1株当たりの金額 10円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年9月15日

(注) 平成21年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7月31日

株式会社 ジョイフル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任
社員 公認会計士 白 水 一 信 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 城 戸 昭 博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【会社名】 株式会社ジョイフル

【英訳名】 Joyfull Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 児玉 幸子

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部長 初田 誠二

【本店の所在の場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 児玉 幸子及び当社最高財務責任者 初田 誠二は、当社の第35期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。